

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.51 2017年1月20日(金)

東京：授業料減免補助 大幅拡充方針を発表

「授業料対象」「年収760万円未満 世帯まで」等課題残すも…

国の見直し議論に向け 大きな布石に

2017年1月17日

各報道機関殿

私学教育を守る父母懇談会
会長 鈴木 清丞

私学教育を守る父母懇談会（会長：鈴木清丞、東京都千代田区）は、2017年1月17日、東京都知事に別紙の緊急要請文を提出しましたことを報告致します。

この緊急要請は、昨日明らかになりました私立高校生の授業料軽減拡充案に関しまして、①ぜひ実施していただきたい、②施設設備費と入学金に対する助成が無い場合、低所得者（生活保護世帯含む）には入学時46万円の個人負担があるため、施設設備費を含めた軽減助成にしてほしいというものです。（埼玉県ではすでに実施されています）

なお、一部報道機関では、私学は「実質無償」といった表現をされていますが、授業料の実質無償であって、学費（学納金全額：施設設備費や入学金等）無償でないことをお知りおきください。

以上 ご報告致します。

【私学教育を守る父母懇談会とは】

私学教育を守る父母懇談会（通称：東京父母懇）は、1974年設立、今年44周年を迎えます。東京の私立学校に子どもを通わせている父母と私立学校の先生が中心になって活動している団体です。会員は約5000人になります。私立学校はそれぞれが建学の精神に基づいた教育を実践して、公教育として日本の社会を支えています。それなのに、私立学校の授業料は公立に比べて高く、父母の経済的負担は重く、通学をおきらめる子どもたちもいます。私たちは、誰でもが、お金の心配無く学校へ通えることを望んでいます。私たちは、父母・教職員・生徒とともに、懇談を積み重ね、より良い教育をも求めて活動しています。

なお、私学助成拡充署名を昨年は56万筆を提出、今年は12月に25万筆を提出し、今月末に追加15万筆提出する予定です。

【連絡先】

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館 5階
TEL:03-3230-4060 FAX:03-3230-4090
E-mail:info@tokyo-fubokon.org
緊急時連絡先：080-5497-0352（鈴木清丞）

東京父母懇、素早い対応
マスコミへ「授業料無償」と「学費無償」の違いを申し入れ

私立高の授業料無償化

新年度から 年収760万円未満

都は新年度から、私立高校の授業料を「実質無償化」するため、都の給付型奨学金制度を拡充する方針を決め、新年度予算案に約80億円を計上する。年収760万円未満の世帯が対象で、国の就学支援金と合わせると、都内私立高の平均授業料と同額の一律44万2000円が給付される。給付対象と対象外の世帯では大きな格差が生じるため、保護者らの意見は分かれている。

都、奨学金を拡充へ

給付型奨学金の拡充は、外の私立高に通う生徒にも小池知事肝いりの政策の一つ。給付され、5万1000人。都内在住であれば、都が対象となる見通し。公立

高の授業料は、2010年度に無償化されている。現行制度では、都は年収760万円未満の世帯に9万6700円、14万5000円を年収に応じて給付。これに年収910万円未満を対象にした国の就学支援金を加えると、総額は11万8800円、44万2000円となる。新年度では、年収760万円未満の世帯で、国の支援金と合わせて一律44万2000円となるよう、都の給付額を増やす。

都では、都議会公明党が要望していた年収910万円未満の世帯までを対象にした一律給付も検討している。

が、都内の平均世帯年収（約620万円）をカバーできる範囲として、最終的に760万円未満を上限とした。都以外でも、独自の奨学金制度を設けている自治体は多く、大阪府では590万円未満を対象としており、都によると、埼玉県（500万円未満）、千葉県（350万円未満）、神奈川県（250万円未満）が導入している。

2017年1月18日
読売新聞 朝刊

*保護者らの声

私立高校生への支援拡充に対し、保護者の賛否は割れている。

世帯年収760万円前後の八王子市の自営業男性（42）は、「中2の息子がスポーツに力を入れており、遠征などでお金がかかる。高校は都立しか考えられなかったが、選択の幅が広がり大歓迎」と話す。

一方、葛飾区の公務員の男性（48）は、長女（16）が都内の私立高1年。男性の世帯は給付対象外になるといい、「同じ環境で学ぶ以上、授業料に差が生じるのは不公平だ。全員を給付対象に

全員給付を ■ 選択肢多く

すべきだ」と話した。教育関係者の反応も様々だ。ある都立高校の副校長は「全く寝耳に水の話で驚いている。私立への垣根が低くなり、生徒が流れるのでは」と懸念を示し、「私立には私学助成金や就学支援金もある。無償化は設備面などで劣る都立高校に不利だ」と訴える。別の都立高校の副校長は「都立へのサポートももう少し手厚くしてほしい」と求めた。

一方、名門とされる都立高校の副校長は「都立と私立では志望者が住み分けされておき、影響はすぐにはないだろう」と冷静に受け止め、「都立の魅力の発信

に一層力を入れる必要がある」と気を引き締めた。戸川区中葛西の学習塾「齊学舎」の斉藤秀雄塾長は、「家庭の事情から都立狙いの生徒は増えている。併願で受けられず、都立しか受験できない子もいたため、無償化は選択肢を広げられる」と話した。

東京私立中学高等学校協会の近藤彰郎会長は「私立と都立が同じ土壌で競えるようになり、教育レベル向上につながる」と期待する。一方、「無償化」策は、他県から都内に通う生徒は対象外なので、学校内で差が出てしまうと指摘した。

私立高の給付型奨学金の拡充案（金額は新年度）

